

規制改革集中受付月間/全国規模での規制改革要望に対する回答(様式1)

(回答欄)							(要望事項欄)												
管理コード	項目名	該当法令等	制度の現状	措置の分類	措置の内容	措置の概要(対応策)	その他	規制改革要望管理番号	規制改革要望事項管理番号	要望主体	規制改革要望事項番号	規制改革要望事項(事項名)	別表番号	具体的規制改革要望内容	具体的事業の実施内容	要望理由	根拠法令等	制度の所管官庁等	その他(特記事項)
z0800010	高等学校設置基準の大幅改正	高等学校設置基準	高等学校の設置に関して基準が設けられている	a		高等学校設置基準は、高等学校段階における教育が適切に施される範囲で、基準を弾力化する方向で平成15年度中に改正予定		5012	5012010	学校法人有朋学園 東日本高等学院 <公開>	1	高等学校設置基準の大幅改正		現行の高等学校設置基準の面積標準は「生徒一人あたり、校地70㎡、運動場30㎡、校舎10㎡、全面積は15000㎡を下らない」としています。これに対し高等専修学校の設置基準では、商業、文化、教養関係で「40人までなら260㎡、41人以上なら260+2.5×(生徒総数-40)㎡」、工業系で「40人までなら260㎡、41人以上なら260+3×(生徒総数-40)㎡」と定められています。大学入学資格付与校の指定を受けた高等専修学校の卒業生は、高等学校の卒業生と同等の扱いを受けますが、在籍している生徒は、多くの面で不利益を被っているという現実も否めません。そこで、現在の高等学校設置基準の面積標準を全面的に見直し、高等専修学校同様まで引き下げることで、高等学校の設置を容易にすべきであると考えます。	現在本校は、大学入学資格付与校の指定を受けた学校法人立の高等専修学校として不登校の生徒を主とし定員150名で、普通科高校と同様の教育を実施しています。高等専修学校の認知度は高等学校と比べて大変に低いものがあるばかりか、多くの場面で不利益を被っています。学校設置に関しては、実際に行われる教育内容がより重視されるべきものと考えます。高等学校設置基準の規制改革がなされれば、本学園は高等学校の設置に向け動きまします。また、全国的にも本学園に考えている高等専修学校も多く存在すると考えます。この規制改革が実現すれば、高等学校設置に向けた新たな動きが加速し、不登校生にもより具体的な形で活路を見出させることができ、日本の教育もより活性化されるものと確信します。	本学は、大学入学資格付与校の指定を受けた高等専修学校として、普通科高校と同様の教育を実施しています。本学のような高等専修学校は、高等学校と同等の扱いを受けるものとされていますが、現実的には大きな壁があります。本学が高等学校を設立しようとしても、両者の設置基準には、あまりにも大きな差があり、高等学校設置の申請をすることはできません。そこで第2次提案で高等学校設置基準の改正を提案したところ、全国規模での弾力化が平成15年度中になされる旨の回答がありました。しかし弾力化というのではなく、高等学校設置基準を全面的に見直し、高等専修学校と同様まで引き下げたり、生徒数に応じた面積を有していれば設置認可の対象とするなどの基準設定を望むところです。時代の要請に応じた高等学校の新設を容易にすることは、教育の自由化に大きく寄与し得るものと確信し再度提案します。	高等学校設置基準	文部科学省	
z0800020	社会人を対象とした大学院教育に関わる大学院設置審査基準の緩和	大学院設置基準第25条第4項 大学が授業の一部を校舎及び附属施設以外の場所で行う場合について定める件(平成15年文部科学省告示第43号)	社会人等のように大学の本校に継続的に通うことが困難な者に対する便宜のため、授業の一部を本校以外の場所において行うことが可能となっているところ。	d		サテライトキャンパスは、大学教育について十分な教育研究を行うことができる本校において行うことが基本であるが、社会人などのように本校に継続的に通うことが困難である者に対しても大学教育を受けられるようにするための措置であることを踏まえれば、本校において課程の修了に必要なカリキュラムが整備されていることは当然の前提にしつつ、社会人によっては、サテライトキャンパスにおける課程の履修により学位を取得したり、選択科目などをサテライトキャンパスのみで開講すること、あるいは、遠隔授業などを用いてどちらでも履修できるようにすること、学生が学習に際して日常的に必要なような最低限の設備等を有していれば、学生が困らない範囲で図書等について本校からの配送を可能とすることなどが可能と考えられる。		5014	5014070	(社)関西経済連合会 <公開>	7.1	社会人を対象とした大学院教育に関わる大学院設置審査基準の緩和	左記基準では、「本校において、十分な研究指導が行われると同時に、その一部を本校以外の場所で行うものであること」とされているが、 本校における受講をしなくてもサテライトキャンパスにおける受講のみで修士学位が取得できるよう条件を緩和する。 学生に不便のない範囲で、本校、あるいはサテライトキャンパス以外の場所には学生の自習室を含め必要な施設設備や図書等が適切に配置されていること」とされているが、例えば、図書は本校からの配送で対応することで可とする。	サテライトキャンパスと本校が遠隔地である場合、スクーリング等の頻度によって社会人の学習意欲に「負担感」を生じさせたり、勤務を休まなければならないといったことが有り得る。サテライトキャンパスのみで完結できれば、就学条件が社会人にとって一層有利となる。また、可能な限り二重投資を回避することで財政的な負担が軽減される。大学本部の図書の利用や公立図書館の蔵書の活用を認めるなど弾力的な対応が可能になれば、大学側の財政負担を減らすことにつながる。2～3年間の契約や借入金計画により場所を確保できれば、より社会人にとって有利な場所への改善を図っていくことが可能となる。	大学院設置審査基準要項細則	文部科学省	当連合会 「大阪インテリジェントアレー推進懇談会中間報告書」(2003年4月)参照		
		学校法人の寄附行為及び寄附行為の変更の認可に関する審査基準第一の(四)及び(十)、第二の(一)	校舎は、負担附又は借用のものではないとしているが、実務の経験を有する者等を対象とした授業を行う校舎及び附属施設以外の施設であり、修業年限以上にわたり使用できる保証がある借用である場合については借用でも差し支えないとしている。また、設置経費の財源として、当該設置経費に相当する額の寄附金、資産売却収入その他学校法人の負債とならない収入により積み立てられた資産を保有していることとしている。	d		サテライトキャンパスについては、「学校法人の寄附行為及び寄附行為の変更の認可に関する審査基準」では、修業年限以上使用できる保証がある借用は認められており、申請時に開設年度から完成年度までの借料相当額の財源を保有していることを求めている。		5014	5014070	(社)関西経済連合会 <公開>	7.2		「本校以外の場所は、借用の場合は、長期にわたって安定的に確保されること」とされているが、その基準が明確でない。また、「大学院設置審査基準要項」六(三)アでは、「申請時において、開設以降十年にわたり支障なく使用できる保証があること」とされ、運用上では10年間の自己資金による「経費の確保」が求められている。サテライトキャンパスの場所確保に関する基準を、「2年間の借用料確保の目的(例えば借入金計画などで可とする)」等としてほしい。			文部科学省			
z0800030	「学校法人の寄附行為及び寄附行為の変更の認可に関する審査基準」の緩和	学校法人の寄附行為及び寄附行為の変更の認可に関する審査基準第一の(九)及び(十)、第二の(一)及び(二)、別表一	大学等の校舎及び機械、器具等の整備に要する経費は別表一に定める標準設置経費を下回らないこととしている。また、設置経費の財源としては当該設置経費に相当する額の寄附金、資産売却収入その他学校法人の負債とならない収入により積み立てられた資産を保有していることとしている。	d		大学を設置する場合の標準設置経費については、平成15年3月の上記審査基準の改正において、学部の種類を系統別(13種類 5種類)したほか、金額についても、最近の建築工費や消費者物価の実状を考慮し引き下げたところ。		5014	5014080	(社)関西経済連合会 <公開>	8	「学校法人の寄附行為及び寄附行為の変更の認可に関する審査基準」の緩和	教育・研究条件を確保する観点で、一定の「標準設置経費」が必要であることは認識しているが、金額的な妥当性が不明である。借入金によらない「自己資金」による資金確保を行う上でも、相当な負担となる。基準金額を下方修正する方向での緩和及び自己資金保有要件を緩和する。	今後、社会的ニーズ等に応じて大学の学部・学科等の再編を行う場合、自己資金による多額の設置経費確保は、大学にとって大きな負担となる。設置経費の緩和や自己資金による保有要件の緩和が行われれば、大学の改革は大きく推進できる。	学校法人の寄附行為及び寄附行為の変更の認可に関する審査基準	文部科学省	当連合会 「大阪インテリジェントアレー推進懇談会中間報告書」(2003年4月)参照		

規制改革集中受付月間/全国規模での規制改革要望に対する回答(様式1)

(回答欄)

(要望事項欄)

管理コード	項目名	該当法令等	制度の現状	措置の分類	措置の内容	措置の概要(対応策)	その他	規制改革要望管理番号		要望主体	規制改革要望事項番号	規制改革要望事項(事項名)	別表番号	具体的規制改革要望内容	具体的事業の実施内容	要望理由	根拠法令等	制度の所管官庁等	その他(特記事項)
								規制改革要望管理番号	規制改革要望事項番号										
z0800040	大学のライセンス対価として株式やストックオプション取得の可能化	財政法第8条	現在においては、国の機関が歳入の対価として受け取ることができる財源は、特別の法律に基づく場合のほかは現金が原則であり、株式、新株予約権を取得することはできない。	a	国立大学の法人化に伴うものであり、特段の措置は必要ない。	法人化後に対価として受け取ることのできる財産の種類に特段の制限はなく、基本的に各法人の判断によることとなる。ただし、株式取得は相手方に対する出資行為となるため、国立大学法人法においては、国立大学法人からの出資は「当該大学における技術に関する研究成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者」に対して可能とされており、平成16年4月以降の法人化後において、ライセンスの対価としてこれらの者から当該国立大学法人が株式を取得することは可能となる。これら以外の者については、ライセンス対価として、(出資行為ではない)新株予約権を取得する方法によることが考えられる。		5014	5014120	(社)関西経済連合会 <公開>	12	大学のライセンス対価として株式やストックオプション取得の可能化	国立大学において(独立行政法人化後も規制される)大学のライセンスの対価としての株式やストックオプション取得を可能とする。	産学連携が促進される。		文部科学省	当連合会「産学官連携に関する提言」(2003年5月)参照		
z0800050	ファイナンス・リースに係る放射線障害防止法の貸貸業許可の適用除外	放射性同位元素等に関する法律第4条	放射性同位元素を業として貸貸しようとする者は、文部科学大臣の許可を受けなければならない。許可を受けた貸貸事業者は、放射性同位元素の貯蔵施設等の設置・維持、放射線取扱主任者の選任、放射線障害予防規定の作成、施設に立ち入る者に対する教育訓練の実施等の義務が課せられる。	b	ファイナンス・リースによる放射性同位元素の貸貸業に係る義務の軽減について、放射線障害を防止するために必要な点に留意しつつ検討を行い、平成17年度中に所要の措置を講ずる予定。	改正が必要な法令は措置の内容によって異なる。		5034	5034090	(社)リース事業協会 <公開>	9	ファイナンス・リースに係る放射線障害防止法の貸貸業許可の適用除外	・ファイナンス・リースにより放射性同位元素(一体不可分の機器を含む)を貸貸する貸貸業者は、本法の貸貸業を許可不要とするなどの措置を講ずるべきである。 ・放射性同位元素(一体不可分の機器を含む)のファイナンス・リース取引に係る阻害要因が解消され、ユーザーの調達手段の選択肢が増える。	・放射性同位元素(一体不可分の機器を含む)を貸貸する場合、放射線障害防止法の貸貸業の許可が必要となる。・ファイナンス・リースの場合、ユーザーへの物件の搬入・設置等はメーカーが行い、リース物件の維持・管理はユーザーが行うため、本法による貸貸業の許可要件は過重なものとなっている。・不測の事態の発生等の場合に、リース会社が直接取り扱わないよう、ユーザーとのリース契約若しくはメーカー等との売買契約等により手当てすることは可能である。	放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律第4条、第29条	文部科学省			
z0800060	高等学校の新たな課程区分の設置	学校教育法第4条	高等学校に置かれる課程は、全日制、定時制及び通信制と定められている。	d	定時制課程は、学校教育法第4条に「夜間その他特別な時間又は時期において授業を行う課程」と規定されている。現在、既に各県に設置されているいわゆる三部制の定時制高等学校で実施されていることにより、提案の時間帯において授業を行うことは現行制度上可能となっている。また、本提案は新たな制度の創設に該当し、規制緩和事項ではない。			5045	5045020	神奈川県 <公開>	2	高等学校の新たな課程区分の設置	本県の「県立高校改革推進計画」(平成11年11月策定)においては、生徒一人ひとりの学習計画や生活スペースに応じて学ぶことができるフレキシブルスクールを設置し、特に全日制と定時制の課程を併置する場合には、両者を一体として午前から夜間にわたる12時間の授業時間帯を設け、より柔軟な学びの場を提供することとしている。	現行の課程区分では、12時間の授業時間帯をひとつの課程として設置することができず、全日制と定時制の課程を併置した形態にならざるを得ないが、このことにより、共通の教育課程で学ぶ生徒が、募集時点で区分されたり、幅広い時間帯から履修に制限が加えられてしまうことになる。そのため、二つの課程を一体化した課程のもとで円滑な学校運営を行うことができるよう、新たな課程区分による展開を可能としたい。	学校教育法第4条の	文部科学省	・学校教育法		
z0800080	外国人の国公立大学教授、助教授への任用規定(長に関する規定はなし)の拡大	国立又は公立の大学における外国人教員の任用に関する特別措置法第2条第1項	国立又は公立の大学においては外国人を教授、助教授又は講師に任用することができる旨規定されており、規定のない学長、部局長等の管理職については任用することができない。なお、この規定はいわゆる公務員の当然の法理に基づくものである。	a	第156回国会において地方独立行政法人法が成立し、公立大学については平成16年度より設置者である地方公共団体の選択により法人化することが可能となったところであり、公立大学が法人化すれば、外国人を管理職に登用することが可能となる。			5055	5055050	秋田県 <公開>	5	外国人の国公立大学教授、助教授への任用規定(長に関する規定はなし)の拡大	外国人を公立大学の学長等の管理職に任用することを許容する国立大学の設置	国際化が進展する状況から拡大が必要	国立又は公立の大学における外国人教員の任用に関する特別措置法第2条第1項	文部科学省			



規制改革集中受付月間 / 全国規模での規制改革要望に対する回答 (様式 1)

( 回答欄 )

( 要望事項欄 )

管理コード	項目名	該当法令等	制度の現状	措置の分類	措置の内容	措置の概要 ( 対応策 )	その他	規制改革	規制改革	要望主体	規制改革	規制改革	別表番号	具体的規制改革要望内容	具体的事業の実施内容	要望理由	根拠法令等	制度の所管官庁等	その他 ( 特記事項 )
								要望	要望		要望	要望							
20800090	法科大学院統一適性試験実施主体に関する要望	独立行政法人大学入試センター法 (平成十一年十二月二十二日法律第百六十六号) (業務の範囲) 第十二条 センターは、第三条の目的を達成するため、次の業務を行う。 一 大学に入学を志願する者の高等学校の段階における基礎的な学習の達成の程度を判定することを主たる目的として大学が共同して実施することとする試験に関し、問題の作成及び採点その他一括して処理することが適当な業務を行うこと。 二 大学の入学者の選抜方法の改善に関する調査及び研究を行うこと。 三 大学に入学を志願する者の進路選択に資するための大学に関する情報の提供を行うこと。 四 前三号の業務に附帯する業務を行うこと。	(1) 司法制度改革審議会意見書 (平成13年6月12日)においては、法科大学院の入学者選抜については、公平性、開放性、多様性の確保を旨とし、入試試験のほか、学部成績や活動実績等を総合的に考慮して合否を判定すべきであることや多様性の拡大を図るため、法学部以外の学部の出身者や社会人等を一定割合以上入学させることが提言されており、具体的には、法学部既修者であることとを問わず、全ての出願者に統一適性試験 (法律学についての知識ではなく、法科大学院における履修の前提として要求される判断力、思考力、分析力、表現力等の資質を試すもの) を課することとされている。 (2) この適性試験について、平成14年3月には、政府においても司法制度改革の実現に向けて、速やかにこれを推進するための所要の作業に着手する旨を閣議決定したところであり、法科大学院については、平成16年4月の学生受入を目指して所要の措置を講じることとされ、同7月には、自民党の司法制度改革調査会報告において、「入学のための統一適性試験については、思考力や分析能力等を判定するため、そのような問題作成に習熟し、適切かつ体系的な成績評価及び結果分析を行い得る専門家を擁し、全国的で大規模な試験を継続的に実施することができ人的・物的資源を有する組織によって実施されるべき」とされたところである。 (3) このような中、現在、法科大学院設立の構想を有する大学が自主的に参集し「法科大学院協会設立準備会」を組織し、法科大学院の入学者選抜方法、教育内容・方法、教員研究の在り方などについて検討しており、去る平成15年2月12日に開催された同準備会総会において、法科大学院の適性試験の実施機関については、全国規模の共通試験である大学入試センター試験を実施してきた経験と実績、及び当該試験が継続的かつ安定的に実施されることや問題作成の適切さや業務の公平性・公正性の観点から大学入試センターを実施機関として推薦するとの決定を見たところである。 (4) これを受け、大学入試センターにおいては、法科大学院の適性試験の実施することとなるが、法科大学院が認可される前の平成15年度秋に実施されること、また、今後の法科大学院について中心的組織となる「法科大学院協会」は、現段階では「設立準備会」であることから、現行の大学入試センター法第12条第1項第2号に規定する調査研究の一環として実施することとした。	1. 法的根拠について 大学入試センターでは、従来から独立行政法人大学入試センター法 (以下「法」という。) 第12条第1項第2号の規定に基づき、大学の入学者の選抜方法の改善に関する調査研究として、適性試験等に関する調査研究を行ってきたところであり、今回実施される適性試験については法科大学院自体が設置される以前に行われるものであるとともに、我が国で初めて行われるという試験であることを踏まえ、法第12条第1項第2号に規定する調査研究業務の一環として今回の適性試験を実施することとしている。 また、文部科学省としては、法科大学院協会設立準備会の推薦に基づき、大学入試センターの「独立行政法法人が達成すべき業務運営に関する目標 (中期目標)」について所要の変更を行ったところである。 なお、学校教育法上、「大学」は、大学院を置くことができるとされており、大学院は大学に置かれる教育研究組織であることから、法令上、特段の定めがない限り「大学」には、「大学院」も含まれるものと解されている。 2. 独立行政法人の趣旨及び民業圧迫について (1) 法科大学院における適性試験は、司法制度改革審議会意見書においても指摘されているとおり、法科大学院における多様性の確保のため、入学者選抜の一環として、すべての出願者について、法科大学院の履修の前提として要求される資質を試すものとして統一的に実施されるべきものであり、公共上の見地から確実に実施されることが必要のものであると考えている。 (2) また、適性試験は、民間の主体のみに委ねられた場合には中立性・公平性の立場から、適切かつ継続的に実施されるという保証は必ずしもなく、仮に適正に実施されない場合は、法科大学院の入学者選抜に著しい影響を及ぼし、同意見書の主旨にも反することとなる。 (3) さらに、どわけが我が国において、適性試験に関する蓄積が浅いことから、これから行うとする法科大学院の適性試験が入学者選抜のための重要な資料として真に活用されているためには、適性試験の結果と法科大学院の入学後の成績との相関関係等について継続的な分析調査研究を実施することとに、これを踏まえた適性試験自体の改善が一体となって行われることが必要かつ重要なことであると考えている。 3. 適性試験の問題作成について (1) 法科大学院の適性試験は、意見書において、法律学についての知識ではなく法科大学院における履修の前提として要求される判断力、思考力、分析力、表現力等の資質を試すものと位置付けられているものである。 (2) 特に法科大学院の入学者については、法学部出身者だけでなく、多様な学生を入学させることが求められていることから、適性試験においては、法律学に関する科目の履修歴に依存しない資質を問うものとなる必要があるとあり、これらの資質を判定する問題作成について、必ずしも実務法曹が関与しなればならないというのではなく、様々な観点から問題作成が行われるべきと考える。	5061	5061010	(財)日弁連法務研究財団 (理事長 新堂幸司) <公開>	1.1	法科大学院統一適性試験実施主体に関する要望	独立行政法人大学入試センターによる法科大学院統一適性試験は本年度以降実施されるべきではない。(財団法人日弁連法務研究財団は、本年6月3日に第一回統一適性試験を実施することを予定し、既に受験要領を配布し、願書を受け付けているところである (本年6月27日締切)。これに対し、大学入試センターは、別途、統一適性試験を本年8月31日に実施することを予定しているが、センターによる当該試験の実施は、そもそも法令上の根拠を欠き、来年度以降実施されるべきではないと見られる。なお、かかるとの意見書が出された背景として、米国のロースクール入学者選抜のための統一適性試験である Law School Admission Test (いわゆる「LSAT」) が存在する。	司法制度改革の一環として平成16年4月より各大学において法科大学院が開校される予定であるところ、かかる法科大学院への入学者を選別するために、統一適性試験を本年度から実施することが予定されている。これは、法科大学院入学者の選別のためには法的知識を問わない適性試験 (判断力、思考力、分析力、表現力等を試すもの) を実施すべきという司法制度改革審議会最終意見書 (平成13年6月12日付) に基づくものである。なお、かかるとの意見書が出された背景として、米国のロースクール入学者選抜のための統一適性試験である Law School Admission Test (いわゆる「LSAT」) が存在する。	現在、法科大学院統一適性試験に関しては、法務研究財団及び大学入試センターをそれぞれ主体とする試験が並立して実施されることが予定されているが、大学入試センターによる統一適性試験は、以下の理由により、来年度以降実施されるべきではないと見られる。 (1) 大学入試センターは、「大学」の入試に関する業務を実施することが大学入試センター法上明記されており (第12条)、大学入試センターが法科大学院の入学者選抜を行う法的根拠を欠く。 (2) そもそも独立行政法人は、「民間の主体にゆだねた場合には必ずしも必要であるもの」 (独立行政法人通則法第2条第1項) を行わせることを目的として設立された法人であり、民間の主体が実施しようとする業務を独立行政法人が実施するのは、独立行政法人の設立根拠に明らかに反する。(なお、米国LSATも民間団体が実施主体。)	独立行政法人大学入試センター法	文部科学省	添付資料 書籍「法科大学院の入試の在り方」(財団編) 書籍「法科大学院統一適性試験ガイドブック」(財団編) 「日本版LSATに関する調査・研究の経緯等」と題する書面 (法科大学院統一適性試験受験要項 新聞記事平成14年8月15日読売新聞朝刊「論点」 新聞記事平成15年3月29日付日本経済新聞朝刊全面広告 新聞記事平成15年6月23日付朝日新聞朝刊「司法制度改革特報」 法学検定試験 (パフレット 財団パンフレット)				
								5061	5061010	(財)日弁連法務研究財団 (理事長 新堂幸司) <公開>	1.2						文部科学省		
								5061	5061010	(財)日弁連法務研究財団 (理事長 新堂幸司) <公開>	1.3						文部科学省		

規制改革集中受付月間/全国規模での規制改革要望に対する回答(様式1)

(回答欄)

(要望事項欄)

管理コード	項目名	該当法令等	制度の現状	措置の分類	措置の内容	措置の概要(対応策)	その他	規制改革要望管理番号	規制改革要望事項管理番号	要望主体	規制改革要望事項番号	規制改革要望事項(事項名)	別表番号	具体的規制改革要望内容	具体的事業の実施内容	要望理由	根拠法令等	制度の所管官庁等	その他(特記事項)
z0800100	株式会社による専門職大学院設置の容認	学校教育法第2条	専門職大学院は国、地方公共団体、学校法人のみが設置することができる。	b		学校の設置主体については、構造改革特区において株式会社およびNPO法人について一定の要件のもと認められたところであり、特区における実施状況についてできるだけ速やかに評価を行い、検討を進めることとしている。「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003」参照		5062	5062010	TAC㈱ <公開>	1	株式会社による専門職大学院設置の容認		1. 弊社が展開しているビジネススクール事業、並びに企業向け研修事業にて培ったノウハウとコンテンツをベースに、「経営管理」「企業財務」に焦点を当てた専門職大学院を設置する。 2. 講師陣には、企業経営や企業財務の分野で永年の経験と実績を有する実務家を既に起用していること、国内300社以上の法人顧客に企業内研修を提供しており、実務に直結した高度な教育内容を有すること、以上の二点から、「経営管理」「企業財務」の分野における高度な実務能力を有する人材育成に効果をおよぼすものと確信する。	1. 専門職大学院の課程においては、研究指導は必須としない、研究指導教員も必修としない、などその教育目的が修士課程・博士課程の教育目的とは異なることから、社会人向け実務教育に実績を持つ株式会社の参入が可能であると考えられること。 2. 右記法令の第九条に定める「多様なメディアを高度に利用する方法による通信教育」に既に対応する様々なコンテンツを開発済みであり、右記法令に沿った教育を提供することが可能であると考えられること。	文部科学省令第十六号 専門職大学院設置基準	文部科学省	【添付資料】 1. TAC株式会社 会社案内 2. 弊社ビジネススクール・パンフレット 3. 弊社ビジネススクール・カリキュラム 4. 企業研修事例(コーポレート・ユニバーシティ導入支援事例) 5. 米国における事例(株式会社による大学・大学院経営について)	
z0800120	義務標準法に定められている加配教員制度の改善	公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律第7条第1項・第2項、第15条 公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律施行令第2条の2、第5条	義務標準法第7条第2項及び第15条においては、指導方法の工夫改善や児童生徒支援など特定の教育目的を達成するため、法令で定める事情がある場合には教職員定数を加算することとしている。	c		加配教員は、指導方法の工夫改善や児童生徒支援など、法律に基づいて国の政策として取り組むべき特定の教育目的を達成するため、教職員定数を特例的に措置し、特定目的の教育の充実に資するためのものであり、このような加配教員を少人数の学級編制への活用など、その目的外に使用することは認められない。 なお、加配措置は、義務標準法に規定するそれぞれの加配趣旨に照らし、個々の学校の意向を受けた都道府県からの要望を踏まえて行われており、また、都道府県からの申し出に基づいて加配の区分間の活用を行うことも可能であるなど、現行において事実上都道府県の意向が幅広く反映される制度となっている。 また、地方の自由度を大幅に拡大する観点から、本年度より、加配制度の大括り化を図ったところであり、各都道府県が児童生徒の状況等に応じて柔軟に定数を活用することができるようになっているところ。		5094	5094030	長野県 <公開>	3	義務標準法に定められている加配教員制度の改善	加配教員を、地域の実情に応じて、学級編制やチームティーチング、児童生徒支援などに柔軟に活用することにより、地域の責任と判断で、きめこまやかな教育を実現することが可能となる。	公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律(義務標準法)では、学級編制に必要な教職員定数を法7条第1項において、明確な数式に基づき示しているのに加え、法7条第2項及び法15条では、文部科学大臣が別に定める教職員数(通称:加配教員)を制度化している。 この加配教員については、「指導方法工夫改善」「児童生徒支援」「通級指導対応」等の区分毎に役割が設けられ、区分間の活用が認められていない。 加配教員を学級編制に活用することができない 加配制度の廃止し、標準法第7条第1項に必要な見直しを行う。 もし、加配制度の廃止ができないようであれば、加配教員の都道府県への配分基準を明確化するとともに、区分間の活用や学級編制への活用を、都道府県の判断により、可能となるような制度とする。	公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律(昭和33年5月1日法律第116号) 第7条第1項第2項、第15条 公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律施行令(昭和33年6月30日政令第202号)第2条の2 第5条	文部科学省			
z0800130	市町村が独自に教科書を採択	義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律第12条第1項、第13条第4項	都道府県教育委員会は、当該都道府県の区域内について、市若しくは郡の区域又はこれらの区域をあわせた地域に教科用図書採択地区を設定することとなり、採択地区が二以上の市町村の区域をあわせた地域であるときは、当該採択地区内の市町村教育委員会は協議して種目ごとに同一の教科用図書を採択しなければならない。	c		採択地区の編成を市・町・村単位にすることについては、町村は総じて規模が小さく、教育委員会の事務局体制や調査研究に当たる教員の確保など課題が多いため、現状では市群単位で採択地区を構成する現行制度が適当である。 なお、現行制度上、市・郡単位で採択地区を設定できるにもかかわらず、多くの都道府県教育委員会は、実際には複数の市・郡を併せたより広範な地域に採択地区を設定している。このような現状にかんがみ、「事務・事業の在り方に関する意見」(平成14年10月30日地方分権推進改革会議)や「国と地方に係る経済財政運営と構造改革に関する基本方針」(平成14年12月閣議報告)では、都道府県教育委員会に対し、市町村教育委員会の意向等を踏まえ採択地区の適正規模化に向けて見直しを行うことが求められており、文部科学省においても、これらを踏まえ、各都道府県教育委員会等に指導を行っているところ。		5095	5095010	鳥取県 <公開>	1	市町村が独自に教科書を採択	単独町村での教科書採択ができないことを撤廃	地方教育行政の組織及び運営に関する法律により、公立小中学校で使用される教科書の採択 権者は市町村教育委員会になっているが、その採択地区は市又は郡単位以上で設定することとなっている。また、無償措置法により、採択地区内の各市町村では同一の教科書を採択しなければならないため、各市町村の独自性が発揮しにくい状況にある。	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条 義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律第13条第4項	文部科学省			



規制改革集中受付月間 / 全国規模での規制改革要望に対する回答（様式1）

（回答欄）

（要望事項欄）

管理コード	項目名	該当法令等	制度の現状	措置の分類	措置の内容	措置の概要（対応策）	その他	規制改革要望事項管理番号		要望主体	規制改革要望事項番号	規制改革事項番号	規制改革要望事項（事項名）	別表番号	具体的規制改革要望内容	具体的事業の実施内容	要望理由	根拠法令等	制度の所管官庁等	その他（特記事項）
								5095	5095030											
z0800140	国庫補助金等の交付事務等の運用改善	なし	私立の高等学校等を設置する学校法人が高機能化、防災機能強化等の施設整備を行う場合に、その経費の一部を国庫補助するもの。都道府県が高等学校等を設置する学校法人に対し、経常的経費を補助する場合に、都道府県に対し、その一部を国庫補助するもの。	e		事実誤認 「私立学校施設整備費補助金」：補助金の交付決定時期については規制はないが、可及的早期に補助金を交付できるよう努めたい。なお、本補助金の支出には鳥取県は直接関係ない。 「私立高等学校等経常費助成費補助金」：この補助金は、都道府県が学校法人に補助金を交付した場合に都道府県に補助するものであり、民間事業者に対する補助金交付時期を早期化すべきとの要望については、鳥取県自らが学校法人に早期に交付決定すべき事柄である。 「私立学校経常経費補助金」：このような補助金は存在しない。		5095	5095030	鳥取県 <公開>	3	国庫補助金等の交付事務等の運用改善		補助金交付要綱等に定められている交付決定までの標準的期間の短縮、及び実質的な交付決定時期を早期に行うこと		交付決定時期が年度末等と違い、補助対象の適否が不明な状況で事業を行わなければならない民間事業者への配慮、及び、自己資金調達が苦しい事業者に対して、早期に補助金を交付する必要がある。	生活保護費補助金（厚）＝生活保護費補助金交付要綱 在宅心身障害者（者）福祉対策費補助金交付要綱 精神保健費等国庫負担（補助）金（厚）精神保健費等国庫負担（補助）金交付要綱 在宅福祉事業費補助金（厚）在宅福祉事業費補助金交付要綱 社会福祉施設等施設・設備整備費負担（補助）金（障害者関係）（厚）、社会福祉施設等施設・設備整備費負担（補助）金（老人関係）（厚）、社会福祉施設等施設・設備整備費負担（補助）金（児童関係）（厚）＝社会福祉施設等施設整備費負担（補助）金交付要綱 児童厚生施設整備費国庫補助金（厚）＝児童厚生施設整備費交付要綱 医療施設運営費等補助金及び地域医療対策費等補助金（厚）＝医療施設運営費等補助金交付要綱 この続きは、「その他」欄に記載	厚生労働省 文部科学省 総務省	保健衛生施設等施設・設備整備費補助金（厚）＝保健衛生施設等施設・設備費国庫負担（補助）金交付要綱 医療関係者養成確保対策費補助金（厚）＝医療関係者養成確保対策費補助金 医療関係者研修費等補助金及び臨床研修費等補助金交付要綱 社会福祉施設等施設整備費資金貸付金（厚）＝社会福祉施設等施設整備費資金貸付金交付要綱 保健衛生施設等施設整備費資金貸付金（厚）＝保健衛生施設等施設・設備整備費資金貸付金交付要綱 私立学校施設整備費補助金（文）＝私立学校施設整備費補助金交付要綱 私立学校経常経費補助金（文）＝私立学校経常経費補助金交付要綱 私立高等学校等経常費助成費補助金（文）＝私立高等学校等経常費助成費補助金交付要綱 市町村合併推進体制整備費補助金（経）＝市町村合併推進体制整備費補助金交付要綱	
z0800150	私大助成金における「財産処分制限期間」の見直し	補助金等に係る予算執行の適正化に関する法律第22条 補助金等に係る予算執行の適正化に関する法律施行令第13条、第14条 補助事業者等が補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産のうち処分を制限する法律第14条、文部科学省告示第53号	・補助金等適正化法第22条の規定において、補助事業者等が、補助事業等により取得した財産を各都道府県の長が承認を受けずに、補助金等の交付の目的に反して処分等してはならないとされている。 ・財産処分制限期間は、「減価償却資産の耐用年数に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）」を基礎とすることを原則として各都道府県の長が定めることとされており、当省が定める期間については、文部省告示において定められているところである。	f		現行でも、必要な国庫納付金を納付することにより全て処分制限は解除されるため処分すること自体を規制しているものではないが、これまで、処分の承認条件等について学校法人に対する周知が必ずしも十分ではなかったと考えられるため、このことについて周知を徹底することとした。 なお、補助金等により取得する財産に係る処分制限期間は、当該財産について、補助事業完了後においても補助事業の完全な達成を図る見地から、当該財産の一般的な耐用年数等に着眼して期間を定めているところであり、例えば、財務省の減価償却省令において、企業等が使用しているLANの耐用年数が「通信ケーブル（光ファイバー製のもの10年）（その他のもの13年）」と定められていることなどを踏まえると、学内LANの教育に使用するという特殊性や補助金の交付目的を考慮しても、「その他の通信設備」のうち学内LANに限って処分制限期間を短縮することはなじまない。		5102	5102220	(社)日本経済団体連合会 <公開>	22	私大助成金における「財産処分制限期間」の見直し		私立学校等が、各自の判断により、IT教育環境を整備できるよう、文部科学省の補助事業により取得した情報通信装置「学内LAN」の財産処分制限期間を短縮（現行9年 5年程度）すべきである。		人材育成の観点から、教育現場にマルチメディア等を活用した最新の教育環境を提供することが重要である。昨今の情報機器の進歩に鑑みると、財産処分制限期間のものの見直しを行ない、教育の情報化の進展を促進すべきである。	「補助金等に係る予算執行の適正化に関する法律」（第22条） 「補助金等に係る予算執行の適正化に関する法律施行令」（第14条） 文部科学省告示第53号 「補助事業者等が補助事業等により取得した財産のうち処分を制限する財産及び補助事業等により取得した財産の処分制限期間」	文部科学省	パソコン（電子計算機）については、処分制限期間が6年から4年に短縮された。	
z0800160	インターナショナルスクール卒業生への大学入学資格の付与	学校教育法第56条 学校教育法施行規則第69条	法令上特段の定めのない各種学校等の卒業生については、一般的な大学入学資格は与えられていないところ。	a		外国人学校卒業生の大学入学資格の拡大については、現在検討中である。		5102	5102230	(社)日本経済団体連合会 <公開>	23	インターナショナルスクール卒業生への大学入学資格の付与		認定機関による評価認定（アクレディテーション）を受けている学校の卒業生については、国際資格の取得あるいは検定試験の合格なしでも大学入学資格を取得できるようにするなど措置を講じるべきである。		国際水準の高いレベルの教育を行っているインターナショナルスクールの卒業生に大学入学資格を与えることは、わが国の教育の国際化、多様な人材の育成などに資する。	学校教育法第56条、同施行規則69条、文部省告示第47条	文部科学省		
z0800170	国の競争的資金制度の迅速化・簡素化	-	・概算払いについては、交付決定後速やかに行なっている。 ・手続きについては、各制度毎の交付規則等に基づき実施している。 ・費目間振替等、資金の使途についてはできるだけ弾力化している。	d		従来より、交付時期の早期化、概算払いの迅速化、間接経費の拡充、直接経費における費目間振替の弾力化等に取り組んできているところであり、今後とも、手続き等の迅速化、簡素化に努める。		5014	5014100	(社)関西経済連合会 <公開>	10	国の競争的資金制度の迅速化・簡素化		国の競争的資金制度において、概算払いの迅速な実施、手続き等の簡素化、使途に関する規制を緩和する。		大学発ベンチャーや産学連携が促進される。	内閣府 総務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省	当連合会「産学官連携に関する提言」（2003年5月）参照		

規制改革集中受付月間 / 全国規模での規制改革要望に対する回答（様式1）

（回答欄）							（要望事項欄）												
管理コード	項目名	該当法令等	制度の現状	措置の分類	措置の内容	措置の概要（対応策）	その他	規制改革要望管理番号	規制改革要望事項管理番号	要望主体	規制改革要望事項番号	規制改革要望事項（事項名）	別表番号	具体的規制改革要望内容	具体的事業の実施内容	要望理由	根拠法令等	制度の所管官庁等	その他（特記事項）
z0800180	官公庁の入札制度、契約制度の改善		参加資格審査申請書については、平成13年度からの統一資格に伴い、総務省より提示された様式を用いているところである。また、電子入札システムについても、総務省の開発したシステムを用い、電子媒体と紙での入札を供給者が選択できることとしている。なお、紙ベースでの入札書の様式については、現在、供給者の任意の様式となっていることから、今後、統一様式を定めるのであれば、取りまとめ省庁と協議していきたい。	(d)		参加資格審査申請書や電子媒体での入札書の様式については、既に、総務省から提示された様式に合わせているところである。また、電子入札システムについても、電子媒体と紙での入札を供給者が選択できることとしている。なお、紙ベースでの入札書の様式については、今後、統一様式を定めるのであれば、取りまとめ省庁と協議していきたい。		5008	5008400	オリックス㈱ <公開>	40	官公庁の入札制度、契約制度の改善		統一基本様式を定め、団体や法人の特殊要因により様式をオプションで付加する方式に改善すべき。また、昨今のIT社会化に対応し、申請業務をITと紙の選択制とすべき。		公用車のリースによる導入は、車両管理面やコスト削減面から今後促進される事が想定される。その点で、官民両サイドの事務作業の効率化、円滑化の観点から入札制度の諸手続きの統一化に関する措置を講ずる必要があるものと考えられる。		全省庁	
								5034	5034380	(社)リース事業協会 <公開>	38	官公庁・地方自治体の入札制度、契約制度の改善		・官公庁の入札制度において、参加資格審査申請や入札業務などの諸手続きは官公庁によって異なっている。このため、申請内容の多くの項目が重複しているものの、申請様式はそれぞれ異なっている。・また、申請は紙でのみ行なわれている。・統一基本様式を定め、団体や法人の特殊要因により様式をオプションで付加する方式に改善すべき。・また、昨今のIT社会化に対応し、申請業務をITと紙の選択制とすべき。	・入札制度の諸手続きの統一化に伴い、官民両方の過重な事務負担が軽減できる。	・例えば、公用車のリースによる導入は、車両管理面やコスト削減面から今後促進される事が想定される。その点で、官民両サイドの事務作業の効率化、円滑化の観点から入札制度の諸手続きの統一化に関する措置を講ずる必要があるものと考えられる。	地方自治法等	全省庁	
z0810010	国立大学教員の勤務時間内兼業許可の実施	国家公務員法第101条、人事院規則14-17、14-18	国立大学教員等のTL0及び研究成果活用企業の役員兼業については、人事院規則等に基づき原則勤務時間内に行うこととなっているが、平成15年4月からは、構造改革特別区域計画における特定事業に国立大学教員等のTL0及び研究成果活用企業の役員兼業が位置付けられた場合は、勤務時間内兼業を行うことができることとなった。	a		国立大学教員等の勤務時間内役員兼業については、構造改革特別区域において平成15年4月から実施可能となり、まずはその効果等の評価を見ることが必要と考えるが、平成16年度からは国立大学等が法人化することにより、全国で、各国立大学法人等の判断により勤務時間内兼業が可能となる。		5014	5014110	(社)関西経済連合会 <公開>	11	国立大学教員の勤務時間内兼業許可の実施	201 202 203	国立大学において法人化を待たずに勤務時間内の兼業許可を全面的に実施する。		大学教員等のTL0や企業等の役員兼業が促進され、産学連携が促進される。		文部科学省【人事院】	当連合会「産学官連携に関する提言」（2003年5月）参照
z0810020	市町村費負担教職員任用事業	市町村立学校職員給与負担法第1条、第2条 構造改革特区法第17条	市町村立の義務教育諸学校等の教職員に係る給与については、都道府県の負担とすることとしている。ただし、構造改革特別区域法第17条により、県費負担教職員に加えて、構造改革特区において市町村負担による教職員の任用が可能。	b		市町村費負担教職員の全国的な制度化については、 ・ 県費負担教職員と市町村費負担教職員の混在する場合の人事管理の在り方（任用、服務、研修、校務分掌等） ・ 都道府県と市町村の財政負担の在り方（市町村財政への負担等） などの課題があり、市町村からは、都道府県から市町村への負担転嫁が行われるのではないかと懸念の声もあるため、構造改革特区における市町村費負担教職員任用事業の実施状況も踏まえ、都道府県、市町村や教育関係者等の意見も十分聞きながら検討する必要がある。		6011	6011010	鳥取県 <公開>	1	市町村費負担教職員任用事業	810	市町村が独自に教員を採用できることを全国で認める。		全国で認めてもなんら支障はない。	市町村立学校職員給与負担法第1条、第2条	文部科学省	数市町村で独自採用の希望あり
z0810030	幼稚園における幼稚園児及び保育園児等の合同活動事業の容認	幼稚園設置基準第5条第1項	幼稚園では35人以下の幼児で構成される1学級につき一人以上の専任の教諭を配置しなければならない。 特別事項番号807は、この規定の特例として、専任の教諭が幼稚園に在籍しない幼児（保育所児等）を保育することを可能とするものである。	c		当該特例事項の全国化については、平成15年7月現在、特区において実際に事業を実施している事例がなく、今後の特区における取組状況等を見た上で検討する必要がある。		6011	6011030	鳥取県 <公開>	3	幼稚園における幼稚園児及び保育園児等の合同活動事業	807	幼稚園設置基準第5条第1項に定める「幼稚園教諭の専任規定」に関わらず、学級定員の範囲で、併設・合築された保育所の児童との合同教育・保育を認める		・ 過疎・中山間地域等では、保育所・幼稚園ともに市町村が設置主体となっている場合がほとんどである。 ・ このような場合、人口減・少子化の進展に伴い、幼稚園の園児数が大幅に定員を下回っている。	幼稚園設置基準第5条第1項	文部科学省 厚生労働省	・ 鳥取県内郡部の公立保育所の定員に対する園児の数の割合：41.6%（14.5.1）
z0810040	保育所の保育室において保育所児と幼稚園児の合同保育の容認					厚生労働省からの回答のとおり。		6011	6011040	鳥取県 <公開>	4	保育所の保育室において保育所児と幼稚園児を合同で保育することの容認	914	幼稚園と併設・合築された保育所において、児童と園児の合計で、最過基準が満たされており、かつ、職員が保育士と幼稚園教諭の資格を併せ持ち、かつ、保育内容が保育指針と幼稚園教育要領に沿った場合に合同保育を認める		・ 過疎・中山間地域等では、保育所・幼稚園ともに市町村が設置主体となっている場合がほとんどである。 ・ このような場合、人口減・少子化の進展に伴い、幼稚園の園児数が大幅に定員を下回っている。	新たな通知発出予定	文部科学省 厚生労働省	・ 鳥取県内で、合築を進めている保育所：幼稚園：2カ所